

第4期行財政改革大綱 行動計画取り組み一覧(H26-H29)

※所管課については平成29年度の課等名で記載しています。

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
1 行政経営の効率化	①事務事業の見直し	1	業務量調査の実施	総務課	職員の負荷を軽減する方向で調査方法を見直し、調査を再開します。		再開のための研修を実施し、一部再開します。	業務量調査を実施します。	取組継続	取組継続
							一部実施	未実施	未実施	未実施
							1か月間の試行	進行管理等の体制が不十分で本格実施に移行できなかった。	進行管理等の体制が不十分で本格実施に移行できなかった。	進行管理等の体制が不十分で調査方法の見直しまで至らなかった。
1 行政経営の効率化	①事務事業の見直し	2	職務権限の見直し	総務課	事務決裁規程を見直し、事務処理の簡素・迅速化を進めます。		西之表市事務決裁規程の見直しのための手続きに入ります。	見直しに基づいた事務処理を実施します。	—	—
							未実施	未実施	一部実施	一部実施
							—	—	予定価格の決裁区分見直しを実施。	機構改革に伴う専決区分の見直しを実施（権限の見直しは未実施）
1 行政経営の効率化	①事務事業の見直し	3	公用車の計画的なリース（更新含む）・レンタル化の推進	財産監理課	年度毎に計画台数を設定し、併せて必要車種の見直しを行います。	年間見直し台数（対象台数18台）	軽箱バン2台・軽ジープ1台・普通車1台をリース化します。（計4台）	軽トラック3台・軽箱バン2台を更新します。（計5台）	軽箱バン2台をリース化し、3台を更新します。（計5台）	普通車・ダンプ・小型マイクロについても検討します。（計4台）
							4台	4台	8台	—
							—	集中管理車両総数の削減による調整のため。	集中管理車両の削減に伴う車両不足に対応したため。	平成28年度までにほぼリース化を終了した。

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
1 行政経営の効率化	①事務事業の見直し	4	庁舎光熱費の削減	財産監理課	ピーク時の電気使用量を抑えることにより、基本料金を抑制します。	システム導入による削減額[月額30,650円×12月＝367,800円÷367千円]	367千円	367千円	367千円	367千円
							376千円	380千円	380千円	462千円
							—	—	—	基本料金自体の値下げ含む。
1 行政経営の効率化	①事務事業の見直し	5	各種団体事務局の民間移行	農林水産課	各種団体の事務局を各団体に移行するため、各団体と協議し、合意したものは順次移行します。	主管課に事務局を置く団体数(13団体を10団体に削減)	11団体	10団体	10団体	10団体
							13団体	13団体	14団体	14団体
							補助事業の増減により1増1減	補助事業の増減により1増1減	補助事業の増により1増	増減なし
1 行政経営の効率化	①事務事業の見直し	6	公共事業コスト削減行動計画の推進	農林水産課	公共事業の工事費について、「コスト削減行動計画」に基づき、コスト削減に取り組めます。	流用材を再利用したことによるコスト削減額	200千円	200千円	200千円	200千円
							45千円	237千円	81千円	161千円
							維持工事等において側溝布設を流用材で施工した。	維持工事等において側溝布設を流用材で施工した。	維持工事等において側溝布設を流用材で施工した。	維持工事等において側溝布設を流用材で施工した。

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
1 行政経営の効率化	①事務事業の見直し	7	定住人口の増加促進	地域支援課	UIターン者の相談業務を行い、定住人口の増加を図ります。	〔島元気郷住宅入居者名簿による入居者数＋経済観光課(地域支援課)の紹介による転入者〕	77人	87人	97人	107人
							16人	52人	75人	97人
									市内の空き家実態調査を実施	インターネット(Webページ)により、空き家情報提供開始予定カウント方法変更。実績値は累計人数
1 行政経営の効率化	①事務事業の見直し	8	敬老の日記念事業の見直し	健康保険課	対象者の範囲の縮小や支給方法を検討し、事業を見直します。		他市町の取組状況を調査し、記念品配布の対象者の見直しと支給方法を検討します。	取組継続	敬老祝い金支給の対象者の見直しと支給方法を検討します。	支給金額について検討します。
							未実施	実施	実施	実施
							福祉事務所から健康保険課に事務移管	他市の実施状況を調査。米寿を祝う会を開催し、出席者には当日祝い金を支給(欠席者には個別配付)。	他市の実施状況をもとに対象者の範囲について検討	他市の実施状況をもとに検討した結果、現行の対象者と支給方法を継続することとなった。
1 行政経営の効率化	①事務事業の見直し	9	農地情報の公開	農業委員会	貸したい農地の情報をホームページで公開します。⇒売りたい・貸したい農地の情報を農業委員会だよりに掲載。市内各農家に配布する。	HPIに公開された割合〔HP公開筆数/貸す意思を把握している筆数〕	0%	50%	100%	100%
							0%	100%	100%	100%
							取組内容を変更	農業委員会だより(H27.12)に掲載し市内農家に配布 売りたい:4筆 貸したい:7筆	農業委員会だより(H28.10)に掲載し市内農家に配布 売りたい:24筆 貸したい:23筆	農業委員会だより(29.11、H30.3発行)に掲載し市内全戸配布 売りたい:15筆 貸したい:33筆

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
1 行政経営の効率化	①事務事業の見直し	10	公共工事実施時の関係機関との連携強化	水道課	配水管の布設替等については、道路改良工事と合わせて実施した方が効率的なことから、関係機関との連携を強化します。	(関連工事に伴う水道管布設替え工事件数とその実施率)	実施	実施	実施	実施
							2件(100%)	3件(100%)	1件(100%)	6件(100%)
1 行政経営の効率化	②民間委託等の推進	11	インソーシングの推進	総務課	効率的な事務執行に資するため、職員が担任する業務をより限定し、事務事業の業務の一部や公共施設の管理を委託化することを検討します。	①業務移行した事務事業数⇒公社の受託事業 ②職員削減による人件費削減額[削減業務量÷職員1人当たりの年間業務量×1人当たりの削減額(7,042千円)]⇒公社の予算・決算額	①10件 ②7,042千円	①10件 ②7,042千円	①10件 ②7,042千円	①10件 ②7,042千円
							①51事業 ②7,369千円	①60事業 ②23,571千円	①56事業 ②25,339千円	①56事業 ②22,723千円
							数値目標算出根拠を変更	H27.4.1 西之表市まちづくり公社設立	—	—
1 行政経営の効率化	②民間委託等の推進	12	グリーンツーリズム事業の推進	経済観光課	民泊受入家庭や体験メニューを提供できる団体を増やし、体験型観光を通して、都市と農村の交流を進め、地域や関連産業の活性化を図ります。	受け入れた島外者(単年度実績)	1,200人	2,000人	3,000人	5,000人
							257人	215人	302人	580
							目標設定の誤り	目標設定の誤り	目標設定の誤り	目標設定の誤り

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
1 行政経営の効率化	②民間委託等の推進	13	指定管理者制度の活用	社会教育課	住民サービスを向上し、社会体育施設の適正な管理を行うため、指定管理者制度の導入について検討、実施します。		導入の検討	導入実施又は検討	導入実施又は検討	導入実施又は検討
							実施	一部実施	一部実施	一部実施
							検討は実施したが、導入はなし	検討は実施したが、導入はなし	検討は実施したが、導入はなし	検討は実施したが、導入はなし
1 行政経営の効率化	②民間委託等の推進	14	開発総合センター周辺及び文化財所在地の適正な管理	社会教育課	開発総合センター周辺及び文化財所在地の定期的な清掃を行います。	清掃対象地域	3件	3件	3件	3件
							3件	3件	4件	4件
							・開発総合センター周辺 ・種子島家墓地 ・史跡、天然記念物所在地	－	旧上妻家住宅周辺を追加	・開発総合センター周辺 ・種子島家墓地 ・史跡、天然記念物所在地 ・旧上妻家住宅周辺
1 行政経営の効率化	③行政評価制度の推進	15	事務事業及び施策評価の点検作業の見直し	行政経営課	事務事業の効率化、市民サービスの向上を図るため、成果を重視した点検作業を行っていますが、作業が形骸化し、負荷が大きいと感じている職員もいることから、職員研修に加え、負荷が少なく、事務事業の見直しに繋がるシステムへの検討を行います。	2次評価を適正に実施した事業の割合〔適正に実施した事業数×100〕	55.00%	70.00%	85.00%	100%
							100%	100%	100%	100%
							－	－	担当職員による振り返りだけでなく、事業に対する評価を課・係内で共有するため、課・係内協議における職員意見や評価結果の記入欄を新たに設定した。	事務事業評価についてはこれまでどおり評価シートの作成を行ったが、施策評価については次期総合計画策定のなかで振り返りや今後の方針を議論したため、従来の評価シートによる評価は実施しなかった。

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
1 行政経営の効率化	④公共施設管理の見直しと財産の有効活用	16	公共施設白書の作成	財産監理課	公共施設全体のあり方を検討するための基礎的データを収集し、施設白書(公共施設等総合管理計画)を作成します。	市が保有する公共施設のうち、施設白書(公共施設等総合管理計画)に登載した施設の割合〔登載した施設数/全施設数×100〕 ⇒公共施設等総合管理計画策定に対する取組の進捗率	0%	100%	100%	100%
							0%	10%	100%	100%
							施設白書⇒公共施設等総合管理計画	公共施設等総合管理計画の策定準備(先進地視察及び施設所管課に対する説明会の開催にとどまった。)※指標根拠変更	公共施設等総合管理計画の策定	平成28年度末に計画を策定済み。
1 行政経営の効率化	④公共施設管理の見直しと財産の有効活用	17	公共施設の長期修繕計画の策定	財産監理課	施設白書(公共施設等総合管理計画)のデータを活用して公共施設の修繕計画を作成します。	修繕計画を策定した施設数	0施設	0施設	5施設	5施設
							0施設	0施設	0施設	0施設
								公共施設等総合管理計画の策定準備	公共施設等総合管理計画の策定	庁舎については、平成70年度までの修繕見通しを策定したが、修繕計画までには至らなかった。
1 行政経営の効率化	④公共施設管理の見直しと財産の有効活用	18	財産の有効活用	財産監理課	市有財産の公益性に支障をきたさない範囲で、未利用地等の貸付を行います。	恒常的貸付以外の臨時的貸付額	306千円	133千円	133千円	133千円
							625千円	2,209千円	642千円	261千円
							青果市場横駐車場貸付区画数の増	青果市場横駐車場貸付区画数の増、事業用車両置場及び労金交換地貸付	旧中学校跡地貸付件数の増及び労金交換地貸付	貸付駐車場、旧中学校跡地及び電柱敷地の貸付数の増

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
1 行政経営の効率化	④公共施設管理の見直しと財産の有効活用	19	西京ダム管理施設・農業水利施設の計画的な維持補修	農林水産課	西京ダム管理施設、農業水利施設をトータルプラン事業で総括的に調査し、老朽箇所を改修し、延命化を図ります。		取組継続	取組継続	取組継続	取組継続
							減圧弁1基 排泥弁2基 武部揚水機場1箇所 安納揚水機場1箇所 武部加圧機場1箇所	減圧弁1基 空気弁工1箇所 水管橋塗装3箇所 武部加圧機場3箇所	横山揚水機場・安納ファームポンド管理道路舗装	横山揚水機場・横山水管橋改修
							地域農業水利施設ストックマネジメント事業にて更新工事を行った。	地域農業水利施設ストックマネジメント事業にて更新整備工事を行った。	基幹水利施設ストックマネジメント事業にて整備工事を行った。	基幹水利施設ストックマネジメント事業にて整備工事を行った。
1 行政経営の効率化	④公共施設管理の見直しと財産の有効活用	20	教職員住宅の有効活用	教委総務課	用途廃止する教職員住宅の有効活用を図ります。		転用完了	－	－	－
							実施	－	－	－
							－	－	－	－
1 行政経営の効率化	⑤電子自治体の推進	21	行政の情報化の促進（内部業務システムの最適化）	行政経営課	共同利用を前提として内部業務のシステムを見直し、行政事務の情報化を促進します。（自治体クラウド、広域バックアップの検討・地域公共ネットワークの有効利用）		共同利用型総合行政情報システムの安定稼働に努めます。	取組継続（社会保障・税番号制度に対応します。）	取組継続	取組継続（次期システムについて更改の検討をします。）
							実施	実施	実施	実施
							安定稼働	社会保障・税番号制度対応（継続）	社会保障・税番号制度対応（継続） 自治体情報セキュリティ強化対策（継続）	自治体クラウドへの移行

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
1 行政経営の効率化	⑤電子自治体の推進	22	情報通信基盤の整備	行政経営課	地域の情報格差を解消するため、光ブロードバンドの整備をしましたが、その維持管理を行い、安定的な通信を確保します。	光ブロードバンドの市内カバー率[光利用可能世帯数/市内住民世帯数×100]	100%	100%	100%	100%
							100%	100%	100%	100%
							—	—	—	—
1 行政経営の効率化	⑤電子自治体の推進	23	地籍情報管理システムの導入	財産監理課	データ管理を容易にし、図面等発行業務を迅速化するため、地籍調査管理システムを導入し、地籍調査事業の事務処理の作業効率を高めます。	事務処理の効率化(1日当たり2時間の作業効率化)[244日/年×2h＝488h≒年間約500時間]	500時間	500時間	500時間	500時間
							366時間	488時間	488時間	488時間
							7月からシステム導入	—	—	—
1 行政経営の効率化	⑤電子自治体の推進	24	市立図書館システムの導入	社会教育課	利用者のサービス向上を図るため、横断的蔵書検索システムを可能とするサーバー(新図書館システム)を導入します。		導入検討	新図書館システムを導入し、稼働します。	継続稼働	継続稼働
							実施	未実施	未実施	新図書館システムを導入し、本格稼働
							—	—	—	導入に併せてレイアウトを一新

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
1 行政経営の効率化	⑥効率的な組織運営と組織機構の見直し	25	組織機構の見直し	総務課	限られた人員と財源の中で、組織目標の達成と住民サービスの向上を図り、行政需要に的確・柔軟・迅速に対応するため、組織機構の見直しを行います。		組織機構について検討を行います。	組織機構を改編します。	—	—
							一部実施	一部実施	一部実施	実施
							高齢者支援室設置	行政秘書係、産業創出雇用推進室の見直し等	包括支援センター設置	H30.4.1機構改革実施（高齢者支援課の新設、企画部門と財政部門の分離、市民相談窓口の一元化等）
1 行政経営の効率化	⑥効率的な組織運営と組織機構の見直し	26	広域連携の推進	行政経営課	共同処理方式や定住自立圏への取り組みなど国の地方制度を見据えた上で、新たな広域連携について検討していきます。		取組継続	取組継続	広域協議方針を決定します。	広域協議方針を決定します。
							実施	実施	一部実施	一部実施
							取組継続	種子島地区における広域的課題を協議する場（協議会等）の設置を検討	検討継続	種子島首長連絡会を設置（種子島振興協議会は検討継続）
1 行政経営の効率化	⑥効率的な組織運営と組織機構の見直し	27	政策的・横断的課題解決の推進	行政経営課	横断的な課題に柔軟な組織体制で迅速に対応していきます。	年度当初に集約する政策課題について、課題解決に向けた協議ができた割合で把握。（行政経営課把握データ）[協議組織/課題数×100]⇒政策調整のための調整会議等に持ち込まれた件数	85%	90%	95%	100%
							16件	1件	7件	5件
							数値目標算出根拠の変更 調整会議の主宰を行政経営課長から副市長に変更し、政策課題への迅速な対応と関係各課間の調整の円滑化を図った。実績値は政策課題検討委員会及び調整会議で協議された議題数で計上。	実績値は調整会議で協議された議題数で計上	同左	同左

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
1 行政経営の効率化	⑦定員管理と給与の適正化	28	定員適正化の推進	総務課	定員適正化計画を見直し、計画的な削減を行います。	①定員回帰指標及び類似団体職員数との比較を行い、平成29年度4月時点で職員数187名とします。 ②職員数の純減分(共済費含む。)[(1人当たりの削減額7,042千円)×削減数] ③定年退職者と新規採用者の給与差額(共済費含む。)	①199人 ②21,126千円 ③19,750千円	①193人 ②42,252千円 ③27,650千円	①190人 ②21,126千円 ③15,800千円	①187人 ②21,126千円 ③15,800千円
							①197人(うち2人再任用) ②35,210千円 ③89,428千円	①189人 ②56,336千円 ③107,601千円	①195人 ②－42,252千円 ③9,236千円	①193人 ②14,084千円 ③19,909千円
							－	－	育児休業者や病休者等に対応すべく、定員適正化計画の職員数を実稼働職員として捉えることとした	
1 行政経営の効率化	⑦定員管理と給与の適正化	29	職員給与の適正化	総務課	県人事委員会の勧告を参考に適正化に努めるとともに市政の窓で公表します。	①ラスパイレス指数[100以内] ②職員給料の削減分	①99 ②23,400千円	①99 ②22,680千円	①99 ②22,320千円	①99 ②21,960千円
							①97.6 ②20,661千円	①98.6 ②73,013千円	①98.2 ②－	①98.1 ②－
							給与削減終了	引き続き給与の適正化に努め、ラスパイレス指数の動向を注視していく。	同左	同左
1 行政経営の効率化	⑦定員管理と給与の適正化	30	特別職等報酬の適正化	総務課	特別職等の報酬を削減します。	①報酬の削減率 ②削減額	①10% ②2,964千円	①10% ②2,964千円	①10% ②2,964千円	①10% ②2,964千円
							①市長30%、副市長20%、教育長10%の削減・期末手当を5%削減 ②5,306千円	－	－	－
							給与削減終了	引き続き給与の適正化に努めていく。	同左	同左

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
2 行政サービスの質の向上	①市民との対話の推進	31	出前講座の実施	総務課	地震・津波災害対策のため出前講座を開催し市民へ周知します。	開催地区(団体)数	8地区	1地区	1地区	1地区
							7地区(団体)	4地区(団体)	0地区(団体)	1地区(1団体)
							榕城中目1、下西校区1、湊泊1、池野1、湊1、浅川1、現和小1で実施しました。	納曽1、立山高齢者学級1、古田高齢者学級1、民生委員児童委員協議会1で実施しました。	民生委員児童委員協議会で予定していましたが、大雨警報の発表により実施できませんでした。	寿大学にて実施しました。
2 行政サービスの質の向上	①市民との対話の推進	32	住民満足度調査の実施	行政経営課	住民の満足度を把握するための一手段として市民意向調査を実施し、住民サービスの実態・課題を把握した上で各種施策に反映させます。	市民意向調査実施回数(年1回実施)	1回	1回	1回	1回
							1回	1回	1回	1回
							—	—	—	—
2 行政サービスの質の向上	①市民との対話の推進	33	住民評価会議の実施	行政経営課	住民評価会議の開催により市民との協働・連携による政策推進を図ります。		住民評価会議を開催し、政策課題について意見交換を行います。	取組継続	取組継続	取組継続
							未実施	未実施	実施	実施
								「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に際し、産官学金労の代表者等で構成する地方創生総合戦略策定審議会を設置し、意見聴取・計画案の審議を行った。	平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果検証を行うため住民評価会議を開催し、進捗状況の確認と今後の取り組み方針について協議した。	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組みや地方創生交付金を活用して実施した事業の効果検証を行うため住民評価会議を実施した。

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
2 行政サービスの質の向上	①市民との対話の推進	34	市内景気状況調査の実施	経済観光課	市内景気状況を調査・研究し、経済状況の分析等により、行政施策の展開を図ります。	実施回数	1回	1回	1回	1回
							1回	1回	1回	1回
							—	—	—	
2 行政サービスの質の向上	①市民との対話の推進	35	相談体制の充実	福祉事務所	専門家や選任相談員による相談機会の拡充を図り、相談体制の充実を目指します。	①相談会の開催回数 [臨床心理士による相談回数] ②相談対応件数[臨床心理士による相談件数]	①20回 ②80件	①20回 ②80件	①20回 ②90件	①20回 ②90件
							①15回 ②12件	①9回 ②15件	①10回 ②16件	①9回 ②9件
							—	—	—	
2 行政サービスの質の向上	①市民との対話の推進	36	福祉サービスの適正な提供	福祉事務所	対象者に必要な福祉サービスをわかりやすく伝え、基準に基づいたサービス提供に努めます。		市民向けのリーフレット(福祉サービスの手引き等)を作成します。	取組継続	取組継続	取組継続
							一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
							事業所説明会にて手引きを作成。	自立支援協議会にて相談支援パンフレットを作成し窓口にて交付	自立支援協議会にて相談支援パンフレットを作成し窓口にて交付	同左に加え、本市独自で障害福祉サービスのパンフレット作成。H30年度に全戸配布予定。

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
2 行政サービスの質の向上	①市民との対話の推進	37	市民講座の充実	社会教育課	市民学習ニーズをアンケート調査等により的確に把握し、併せて社会の現状に応じた講座の開設に努めます。	①現行講座(書道・民謡・フラワーアレンジメント・ペーパーフラワー・着物着付け・フラダンス・郷土料理)と市民の学習ニーズを把握し、10講座を開設。ただし、現行講座の変更はあり得る。	10講座	10講座	10講座	10講座
							10講座	10講座	12講座	12講座
							—	—	2講座増加	—
2 行政サービスの質の向上	②情報公開の推進	38	文書管理の推進	総務課	共用文書をすべて文書管理システムに登録します。現行の文書管理システムの保守期限が満了するため、新システムの導入を検討します。	各課点検会を実施し登録する。[実施済の課数/全課数×100]	20%	45%	75%	100%
							0%	0%	0%	0%
							システム保守終了	新システム導入検討	新システム導入検討	文書管理の現状と課題の把握を行い、新システム導入を含めた文書管理のあり方について検討
2 行政サービスの質の向上	②情報公開の推進	39	ホームページの充実	議会事務局	議会の活動をわかりやすく迅速に伝達するため、ホームページの更新を行います。	ホームページの更新回数	36回	40回	40回	70回
							40回	55回	75回	44回
							—	—	—	カウント方法変更のため

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
2 行政サービスの質の向上	②情報公開の推進	40	ホームページの充実	監査事務局	監査結果をわかりやすくホームページに掲載します。 監査所見における事務処理状況を把握します。	監査実施回数 例月(12)上半期定期・決算(2)・工事(2)・備品・学校・補助金・指定管理者・健全化判断(2)・棚卸・行政	25回	25回	25回	24回
							25回	25回	25回	24回
							—	—	—	目標値誤りのため修正(25→24)
2 行政サービスの質の向上	③協働のまちづくりの推進	41	窓口サービスの提供の見直しと迅速化	会計課	市役所窓口の利便性向上と市民が利用しやすい環境づくりに努めます。(窓口サービスステップアップ研修)	窓口サービスステップアップ研修の改善策達成割合[達成された改善策数/全改善策数×100]	80%	90%	100%	100%
							80%	90%	90%	90%
							—	—	—	—
2 行政サービスの質の向上	③協働のまちづくりの推進	42	西之表市協働の地域づくり推進事業の活用促進	地域支援課	制度の周知を図り、応募団体を増やすとともに事業の円滑な運営を支援します。	地域の課題解決のために応募した団体	5団体	5団体	事業廃止	事業廃止
							0団体	1団体	—	—
							申請団体がなかったため	申請団体が少なかったため	新たな制度構築に伴い、本事業は廃止。	

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
2 行政サービスの質の向上	③協働のまちづくりの推進	43	男女共同参画社会の推進	市民生活課	性別に関係なく一人ひとりの人権を尊重するという男女共同参画の視点に立った行政運営をするための研修会を実施します。	研修会の開催回数	1回	2回	2回	2回
							0回	1回	0回	1回
							アドバイザー派遣事業が採択されなかったため	市民生活課に移管内閣府の「男女共同参画」に係るアドバイザー派遣事業を活用して、種子島地区民生委員、児童委員及び懇話会委員約50名参加。	—	市役所内の課長と課長補佐を対象としたワークショップを開催して26名参加。
2 行政サービスの質の向上	③協働のまちづくりの推進	44	窓口サービスの提供の見直しと迅速化	市民生活課	市役所窓口の利便性向上と市民が利用しやすい環境づくりに努めます。(窓口サービスステップアップ研修)	窓口サービスステップアップ研修の改善策達成割合[達成された改善策数/全改善策数×100]	85%	95%	100%	100%
							88%	94%	94%	94%
							—	前17項目中文書整理が未達成	前17項目中文書整理が未達成	前17項目中文書整理が未達成
2 行政サービスの質の向上	③協働のまちづくりの推進	45	窓口サービスの提供の見直しと迅速化	税務課	市役所窓口の利便性向上と市民が利用しやすい環境づくりに努めます。(窓口サービスステップアップ研修)	窓口サービスステップアップ研修の改善策達成割合[達成された改善策数/全改善策数×100]	100%	100%	100%	100%
							100%	100%	100%	100%
							—	—	—	—

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
2 行政サービスの質の向上	③協働のまちづくりの推進	46	窓口サービスの提供の見直しと迅速化	健康保険課	市役所窓口の利便性向上と市民が利用しやすい環境づくりに努めます。(窓口サービスステップアップ研修)	窓口サービスステップアップ研修の改善策達成割合〔達成された改善策数/全改善策数×100〕	85%	95%	100%	100%
							83%	83%	83%	83.6%
							柱の位置が悪い、相談室がなくプライバシーが守れないなど、健康保険課職員だけで解決できない課題があります。課内の整理整頓は、係ごとに年に1、2回実施していますが、日々の整頓ができていない状況にありますので改善に取り組んでいきます。			
2 行政サービスの質の向上	③協働のまちづくりの推進	47	まちづくり事業の協力支援	経済観光課	市民が主体的に実施する取組事業の支援を行います。	事業支援回数〔(中心市街地活性化事業+にがだけ生産事業+まちづくり事業)×3〕	9回	9回	9回	9回
							8回	8回	8回	9回
							まちづくり事業について、大きな組織としての活動は、2回に留まったが、さらに小さな組織(事業)の展開としては、活動回数は増えている。	これまで取り組んできたニガダケの保存実験については、数カ年取り組んできた検証結果をまとめて地元生産組合と共有を行った。今後も安定生産と販路開拓等について支援を行っていく。	ニガダケのブランド化を推進するため、新たに作成したガイドブックに農産物の主要品目として取り上げ、今後の販路開拓に活用するための支援を行った。	まちかどアイ通信の発行により商店街の取り組み等を情報発信した。また、農産物ガイドブックをもとに新たな販路開拓を行った。
2 行政サービスの質の向上	③協働のまちづくりの推進	48	窓口サービスの提供の見直しと迅速化	経済観光課	市役所窓口の利便性向上と市民が利用しやすい環境づくりに努めます。(窓口サービスステップアップ研修)	窓口サービスステップアップ研修の改善策達成割合〔達成された改善策数/全改善策数×100〕	100%	100%	100%	100%
							75%	80%	80%	90%
							事務所内の整理整頓は、その都度行って改善されてきているが、来客者に対する対応が改善されていない。	空間接遇や電話対応等その都度改善を図っている。	空間接遇や電話対応等その都度改善を図っている。	市民が利用しやすい環境整備に努めた。

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
2 行政サービスの質の向上	③協働のまちづくりの推進	49	地域での見守り体制の整備	健康保険課	高齢者や障がい者等を地域の中で見守り支え合うことのできる体制づくりを目指し、自治会をはじめ、民生委員や在宅福祉アドバイザー等が連携し活動しやすいよう支援を行います。		民生委員やアドバイザーだけでなく、他団体や民間事業者等を含めた見守りネットワークの設置を検討します。民生委員・アドバイザー活動への支援のあり方を検討します。	取組継続	取組継続	取組継続
							実施	実施	実施	実施
							—	福祉事務所から健康保険課へ事務移管 平成27年度末協議会数：21	平成28年度末協議会数：26	平成29年度末協議会数：27
2 行政サービスの質の向上	③協働のまちづくりの推進	50	子育てと仕事の両立支援	福祉事務所	地域住民やボランティア等が行政と連携して子どもを見守り育む体制の整備・充実を図ります。ファミリーサポートセンターや一時預かり事業の充実を図ります。	①放課後児童クラブの設置数 ②ファミリーサポートセンター事業の会員数	①3箇所 ②100人	①4箇所 ②100人	①5箇所 ②100人	①5箇所 ②100人
							①2箇所 ②62人	①2箇所 ②70人	①6箇所 ②70人	①7箇所 ②87人
							—	—	—	
2 行政サービスの質の向上	③協働のまちづくりの推進	51	窓口サービスの提供の見直しと迅速化	福祉事務所	市役所窓口の利便性向上と市民が利用しやすい環境づくりに努めます。（窓口サービスステップアップ研修）	窓口サービスステップアップ研修の改善策達成割合[達成された改善策数/全改善策数×100]	70%	85%	100%	100%
							50%	50%	50%	50%
							—	—	—	

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
2 行政サービスの質の向上	③協働のまちづくりの推進	52	窓口サービスの提供の見直しと迅速化	水道課	市役所窓口の利便性向上と市民が利用しやすい環境づくりに努めます。(窓口サービスステップアップ研修)	窓口サービスステップアップ研修の改善策達成割合〔達成された改善策数/全改善策数×100〕	85%	95%	100%	100%
							85%	90%	90%	90%
							課内・係内朝礼を実施し啓発に努めた	課内・係内朝礼を実施し啓発に努めた	課内・係内朝礼を実施し啓発に努めた	課内・係内朝礼を実施し啓発に努めた
3 人材育成の推進	①職員等の研修強化	53	会計事務担当者研修会の開催	会計課	研修を行うことにより、事務処理能力の向上を図り、正確かつ迅速な会計処理が行えるようにします。	①研修会を毎年1回開催 ②研修への参加者の割合〔参加者数/対象者数×100〕 ③間違いのある伝票の割合〔削除された伝票数/総起票数×100〕	①1回 ②100% ③9%	①1回 ②100% ③8%	①1回 ②100% ③7%	①1回 ②100% ③6%
							①1回 ②61.2% ③8.56%	①1回 ②60.0% ③9.60%	①1回 ②57.5% ③7.11%	①1回 ②73.5% ③5.96%
							—	—	—	—
3 人材育成の推進	①職員等の研修強化	54	キャリアデザインに基づく職員研修制度の導入	総務課	人材育成基本方針に基づく実施計画の策定にあたり、キャリアデザインに着目した研修制度を導入し、職員が主体的に成長するよう促します。	自己の成長に繋がっていると評価する職員の割合〔自己の成長に繋がっていると評価する職員の数÷研修を受講した職員×100〕	0%	100%	100%	100%
							0%	0%	0%	0%
							人材育成基本方針に基づく職員研修実施計画書が策定されていませんでした。研修については、前年度の実績等をもとに考慮しつつ、キャリアデザインを含んだ専門研修については、その都度必要性に基づき行っています。			

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
3 人材育成の推進	①職員等の研修強化	55	研修実施計画に基づく研修の実施	総務課	人材育成基本方針を基に研修実施計画を策定し、研修を行います。	職場内研修の実施回数	10回	10回	10回	10回
							6回	6回	9回	8回
							人材育成基本方針に基づく職員研修実施計画書による研修は行われていません。前年度の実績等をもとに考慮しつつ、専門的研修については、その都度必要性に基づき行っています。			
3 人材育成の推進	①職員等の研修強化	56	教職員の資質・能力の向上	学校教育課	教職員のカウンセリング技能を高め、児童生徒との人間関係づくりや生徒指導の充実を図ります。	本市在職中に「カウンセリング向上セミナー」を受講したことのある本採用教職員(教諭及び養護教諭)の割合[セミナー受講済の各年度末における異動対象者/全異動対象者×100	55%	72%	85%	95%
							58%	73%	79%	71%
							—	—	未受講者の把握と周知の不足	未受講者の把握と周知の不足
3 人材育成の推進	①職員等の研修強化	57	職員研修の充実	議会事務局	年1回開催される全国市議会及び町村会等研修会に参加し、専門的知識を習得します。	研修回数	3回	5回	5回	5回
							3回	2回	2回	3回
							—	—	—	—

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
3 人材育成の推進	①職員等の研修強化	58	水道施設の効率的運営	水道課	水道施設の運営にあたり、委託人等の技術研修を行い、常に業務改善に努めます。		水道施設管理者の人材育成及び業務改善に取り組みます。	取組継続	取組継続	水道施設の運営にあたり、技術研修等に参加し、技術向上に努めた。
							実施	実施	実施	実施
							—	—	—	—
3 人材育成の推進	②職員の意識改革	59	職員提案制度の活用	総務課	職員から業務遂行する中で気づいたアイデアや意見などを募集し、審査を行った上で、表彰及び事業化することを検討します。	職員から提案のあった件数	10件	10件	10件	10件
							0件	0件	0件	0件
							係内でのコミュニケーションを増やししながら、諸課題について現状と問題点など話し合うことにより提案をしやすい雰囲気づくりをしていくことも管理職(課長・係長)として必要ではないかと考えます。			
3 人材育成の推進	②職員の意識改革	60	女性職員の積極的登用	総務課	男女共同参画社会や男女雇用機会均等法の趣旨を踏まえ、課長職への女性登用に積極的に取り組みます。	①課長職への女性登用数 ②課長職への女性登用率(対象課長職は学校教育課長を除く19名とします。)	①1名 ②5.30%	①1名 ②10.60%	①1名 ②10.60%	①1名 ②15.90%
							①2名 ②10.50%	①2名 ②10.50%	①3名 ②15.80%	①3名 ②14.29%

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
3 人材育成の推進	②職員の意識改革	61	人事評価制度の定着	総務課	人材の育成を目的として、適切な評価や評価項目の設定を行うため、研修を継続し、全職員で取り組む仕組みを構築します。		実施	取組継続	取組継続	取組継続
							実施	実施	実施	実施
							毎年度職場内で評価研修を行っている			
3 人材育成の推進	②職員の意識改革	62	人材育成の強化	総務課	求められる職員像に近づくため、人材育成基本方針及び実施計画に基づき、管理監督員の能力の向上や自学する職員の支援を図ります。	求められる職員像に近づいていると考えている職員の割合	30%	40%	50%	60%
							—	—	—	—
							人材育成基本方針に基づく職員研修実施計画が未策定です。また、数値目標の算出根拠としている、「求められる職員像に近づいていると考えている職員の割合」を把握するためのアンケートを実施していません。			
4 財政運営の健全化	①財政健全化の推進	63	新地方公会計制度の構築及び公表	行政経営課	総務省改定モデルによる財務諸表を作成・公表することで、財政の健全化及び透明性を高めます。		平成25年度決算に伴う財務諸表を作成・公表します。	平成26年度決算に伴う財務諸表を作成・公表します。	平成27年度決算に伴う財務諸表を作成・公表します。 基準モデルへの移行を検討します。	平成28年度決算に伴う財務諸表を作成・公表します。
							実施	実施	実施	実施
							—	—	—	—

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
4 財政運営の健全化	②補助・負担金の見直し	64	補助金の見直し	総務課	補助金が既得権化しないよう西之表市単独補助金制度に関する考え方に基づき、各課等のヒアリングを実施し、毎年見直しを行います。	①見直しを行った補助金の数 ②削減金額(削減金額分のみカウント)	①30件 ②4,000千円	①30件 ②4,000千円	①30件 ②4,000千円	①30件 ②4,000千円
							①151件 ②529,134千円	①167件 ②702,862千円	①167件 ②707,100千円	①169件 ②674,744千円
							未実施のため一般会計決算合計(件数、金額)を計上			
4 財政運営の健全化	②補助・負担金の見直し	65	負担金の見直し	行政経営課	熊毛地区・種子島地区で運営する協議会等の負担金について「負担金等の見直しに関する基本方針」に沿い、毎年度見直しを行い、翌年度の予算編成に反映させます。(1市3町持ち回り)	①見直し通知に対して取り組みがされていない協議会等の数 ②見直し通知に対して取り組みがされていない協議会等の割合[取り組みがされていない協議会等の数/協議会数×100]	①2団体 ②3.4%	①0団体 ②0%	①0団体 ②0%	①0団体 ②0%
							①2団体 ②3.2%	①3団体 ②4.5%	①3団体 ②4.5%	①3団体 ②4.8%
							協議会数:63団体	協議会数:66団体	協議会数:66団体	協議会数:63団体
4 財政運営の健全化	②補助・負担金の見直し	66	市単独補助金・負担金 の見直し	農林水産課	市単独補助金・負担金については、事業内容を精査するとともに、その必要性、金額について見直します。	削減見込額(対前年度)	△200千円	△200千円	△200千円	△200千円
							△35,597千円	35,953千円	△15,664千円	△3,469千円
							国県補助事業へ振替	新規2(きび生産力回復・茶業経営回復)	地方創生交付金の活用	国県補助事業へ振替、基金事業・JA寄附金の活用

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
4 財政運営の健全化	②補助・負担金の見直し	67	農業者年金受給者会助成金の見直し	農業委員会	農業者年金基金から受給者会への直接助成に切り替えます。	助成額	0千円	0千円	0千円	0千円
							0千円	0千円	0千円	0千円
							市補助金としては廃止し、農業者年金基金からの直接助成に切り替えます。			
4 財政運営の健全化	③自主財源の確保	68	財産の処分	財産監理課	廃棄物品の売却を行います。(公用車売却等)未利用地及び雑木等の売却を行います。	①公用車等の売却台数(対象台数19台) ②雑木等の売却面積 ③財産処分による売却額の合計[数量×単価](公用車1台当たり4万円・雑木等1ha当たり10万円)	①4台 ②7ha ③860千円	①0台 ②5ha ③500千円	①2台 ②5ha ③580千円	①4台 ②5ha ③660千円
							①2台 ②0.060785ha(607.85㎡) ③10,085千円	①2台 ②0ha ③644千円	①3台 ②0.0051.27ha(51.27㎡) ③1,183千円	①7台 ②0.037983ha(379.83㎡) ③2,506千円
							労金土地交換差金	—	—	—
4 財政運営の健全化	③自主財源の確保	69	広告収入の確保	総務課	広報紙やホームページを活用した広告を募集し、収入を確保します。	広告収入	1,260千円	1,260千円	1,260千円	1,260千円→1,320千円
							1,225千円	1,215千円	1,080千円	1,481千円
							—	総務課に事務移管	—	数値目標を修正

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
4 財政運営の健全化	③自主財源の確保	70	市税の収納率向上	税務課	管理職徴収体制の確立、徴収強化月間の設定、納税相談の実施、県との共同徴収体制の確立、広報誌等による啓発の実施などの対策を講じ、市税の収納率向上に取り組めます。	市税の収納率が、県平均収納率92%を超えるように設定(滞繰含む。) [収納額÷調定額×100]	91.5%	92%	92.5%	93%
							91.0%	92.2%	94.5%	95.43%
							管理職徴収廃止			
4 財政運営の健全化	③自主財源の確保	71	市営住宅使用料の収納率向上	建設課	未納者に対する戸別訪問、広報誌等による啓発を実施し、住宅使用料収納率向上に取り組めます。	①現年度収納率[収納額/調定額×100] ②過年度収納率[収納額/調定額×100]	①98.0% ②8%	①98.5% ②10%	①98.6% ②12%	①98.7% ②14.0%
							①98.40% ②6.88%	①97.59% ②14.83%	①98.61% ②31.43%	①99.1% ②38.1%
							—	—	—	
4 財政運営の健全化	③自主財源の確保	72	保育料の収納率改善	福祉事務所	徴収マニュアルを活用し、条例に基づいた事務手続き等の適切確実な執行により、保育料収納率を改善します。	現年保育料収納率[収納額/調定額×100]	100%	100%	100%	100%
							99.40%	99.74%	99.44%	95.75%
							—	—	—	—

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
4 財政運営の健全化	③自主財源の確保	73	奨学資金の滞納の解消	教委総務課	未納者に対する戸別訪問等に取り組みながら、現年度返還金の収納率の向上を図ります。	現年度返還金の収納率 [収納額/調定額×100]	93%	93.5%	94%	94.5%
							85.51%	84.75%	86.62%	78.88%
							本人の低所得が影響している。	本人の低所得が影響している。	本人の低所得が影響している。	本人の低所得が影響している。
4 財政運営の健全化	④特別会計等の健全化	74	国民健康保険税の収納率向上	税務課	管理職徴収体制の確立、徴収強化月間の設定、納税相談の実施、広報誌等による啓発の実施などの対策を講じ、国民健康保険税の収納率向上に取り組みます。	収納率[収納額÷調定額×100](滞繰含む)	74.0%	74.0%	74.0%	74.0%
							75.5%	79.0%	83.1%	84.17%
							管理職徴収廃止			
4 財政運営の健全化	④特別会計等の健全化	75	介護保険料の収納率向上	税務課	税務課と連携を図り、夜間徴収等を実施しながら、財源の確保に努めます。	介護保険事業を運営する上で必要な財源を確保します。(標準給付見込額の16%で設定)[収納額/調定額×100]	95.50%	96.0%	96.0%	96.0%
							94.26%	95.31%	96.26%	96.48%
								徴収業務は税務課へ移管、夜間徴収廃止		

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
4 財政運営の健全化	④特別会計等の健全化	76	後期高齢者医療保険料の収納率向上	税務課	介護保険係等と連携した隣戸徴収や納付相談を実施し、収納率向上に取り組み、県広域連合特別会計の財源確保に努め、市町村負担金の軽減に繋がります。	特別徴収・普通徴収・滞納繰越分の合算の収納率[収納額/調定額×100]	98.5%	99%	99%	99%
							99.2%	99.3%	99.2%	98.86%
								徴収業務は税務課に移管、隣戸徴収廃止		
4 財政運営の健全化	④特別会計等の健全化	77	特定健診の受診率向上と保健事業の推進	健康保険課	市全体で健康づくりの推進に取り組み、多くの方へ特定健診を受診してもらうことで、医療費を抑制します。	特定健診受診率(第二期特定健診等実施計画目標受診率で設定(29年度全国目標受診率)[受診者/受診対象者(40から74歳までの国保加入者)×100]	45%	50%	50%	60%
							37.1%	38.3%	37.8%	—
							国保の特定健診の受診率は把握できるが、市民全体の受診率把握は不能			受診率は翌年度11月頃確定
4 財政運営の健全化	④特別会計等の健全化	78	水道使用料の収納率向上	水道課	条例や法令等に基づいた適正確実な執行により、水道収納率の向上を図ります。	①簡易水道の収納率[収納額/調定額×100] ②上水道の収納率[収納額/調定額×100]	①99.20% ②99%	①99.20% ②99%	①99.20% ②99%	①－ % ②99%
							①99.83% ②98.54%	①99.08% ②98.69%	①－ % ②98.69%	①－ % ②98.60%
							給水停止執行	給水停止執行	給水停止執行	給水停止を執行し、高い収納率を維持している。

取組項目				所管課	取組内容	数値目標算出根拠	H26取組目標	H27取組目標	H28取組目標	H29取組目標
大分類	中分類	No.	小分類				H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
							特記事項及び目標値未達の要因等			
4 財政運営の健全化	④特別会計等の健全化	79	水道事業統合	水道課	水道事業の統合を進め、維持管理の合理化・経営の効率化を図り、安全で安定した水の供給に努めます。	上水道事業と簡易水道事業の事業数の合計	3事業	3事業	1事業	1事業
							3事業	3事業	1事業	1事業
							—	—	—	統合済
4 財政運営の健全化	④特別会計等の健全化	80	水道施設の管理経費の見直し	水道課	給水人口の減少に対応した施設の見直し及び新しい技術を導入する等、施設の維持管理費の縮減に取り組めます。	①老朽化した水道管更新に伴う漏水件数減少による維持管理費の減 ②遠隔監視装置整備による維持管理費の減 ③南部地区から能野地区への受水による施設規模の適正化	施設の調査を行い、老朽化した施設を改修します、	取組継続	取組継続	①50件(漏水修理) ②— ③—
							実施	実施	実施	①47件(漏水修理) ②— ③—
							国上・洲之崎地区管路更新	国上・洲之崎地区管路更新	国上地区管路更新	②、③継続事業で、H30完了予定